

2（1） 環境回復プロジェクト

県民のふるさとへの一刻も早い帰還や安心して生活できる環境の確保に向け、放射性物質に汚染された生活圏、農地、森林などの徹底した除染及び汚染廃棄物の円滑な処理により、美しく豊かな県土が回復するための取組を進める。

また、流通・消費における安全を確保し、県内で生産された食品が安心して消費されるようにするため、農産物など食品の検査体制強化及び安全・安心に関する情報提供などの取組を進める。

（単位：千円）

①除染の推進

新1 野生動物環境被害対策推進事業（生活環境部 自然保護課） 41,378

生態系における環境の回復を図るため、放射性物質の濃度が高いと推定される野生動物の捕獲・除去を行う。

2 除染対策推進事業（生活環境部 除染対策課） 10,220,989

県土の除染を迅速に進めていくため、市町村の策定する除染実施計画に基づき、県管理施設等の除染を実施する。

3 市町村除染対策支援事業（生活環境部 除染対策課） 202,743,812

県土の除染を迅速に進めていくため、市町村が策定する除染実施計画による除染の実施を総合的に支援するとともに、除染実施区域外における市町村の局所的除染や町内会等と市町村の協働による線量低減活動を支援する。

4 緊急時・広域環境放射能監視事業（生活環境部 放射線監視室） 1,909,665

福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性物質の拡散に対する環境監視を行うとともに、測定結果を広く公表する。

新5 森林除染技術開発事業（農林水産部 森林計画課） 100,000

これまでの森林除染実証事業などの知見等を踏まえた工法を組み合わせ、面的に実施することで放射性物質の動態変化にも対応した新たな除染技術の確立を図る。

②食品の安全確保

1 自家消費野菜等放射能検査事業（生活環境部 消費生活課） 1,565,760

原子力発電施設事故により食品等の安全・安心の確保に対する消費者の関心がより一層高まっていることから、消費者の身近な場所で自家消費野菜等の放射能検査を行う。

2 食の安全・安心推進事業（生活環境部 消費生活課） 80,304

東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所の事故により、食の安全への関心が高まっていることから、放射能や食の安全性をテーマとしたリスクコミュニケーションに関する取組を実施し、消費者の理解を深める。

3 ふくしまからはじめよう。消費者風評対策事業（生活環境部 消費生活課） 163,662

食と放射能に関して、県内外の消費者が不正確な情報や思い込みに惑わされることなく、自らの判断で正しく食品の選択ができるよう、県内の農林水産業関係者の取組を広く紹介するとともに、消費者と生産者との理解交流を図るなど風評被害の払拭に資する取組を実施・支援する。

③廃棄物等の処理

1 災害廃棄物処理基金事業（生活環境部 一般廃棄物課） 1,235,744

東日本大震災における被災地域の迅速な復興のため、災害廃棄物の処理を行う市町村等に対してその経費の一部を補助する。

2 農業系汚染廃棄物処理事業（農林水産部 環境保全農業課） 2,101,684

放射性物質に汚染された農業系廃棄物の処理を促進するため、市町村等が行う一時保管や運搬などの取組を支援する。

3 下水汚泥放射能対策事業（土木部 下水道課） 6,779,266

原発事故により放射性物質に汚染された下水汚泥の外部搬出が滞っているため、下水処理場内での適切な保管や減容化処理を実施するとともに、外部搬出先の確保に取り組む。

④拠点の整備

【新】1 環境創造センター整備事業（生活環境部 環境創造センター整備推進室） 4,500,593

除染技術の研究開発、きめ細かなモニタリング、子どもたちへの環境教育等を行う環境創造センターの建設工事や分析機器の整備を行う。

また、運営戦略会議等を開催し、中長期取組方針を策定するとともに、IAEAとの調査研究事業に関する調整、企画立案等を行う。

**2 IAEAとの協力プロジェクト
（生活環境部 自然保護課、放射線監視室、水・大気環境課、除染対策課、一般廃棄物課） 126,608**

県とIAEAとの協力プロジェクトとして、以下の事業を実施する。

- ・ 野生動物における放射性核種の動態調査
- ・ GPS歩行サーベイによる環境マッピング技術の開発
- ・ 河川・湖沼における放射性核種の動態調査
- ・ 河川・湖沼等の除染技術検討事業
- ・ 一般廃棄物焼却施設における放射性物質を含む廃棄物の適正処理推進検討事業

※環境回復の前提となる廃炉に向けた安全監視

1 原子力安全監視対策・防災体制整備事業（生活環境部 原子力安全対策課） 102,739

福島第一原子力発電所の安全確保のため、専門家や住民参画による監視体制により、廃炉に向けた取組を確認する。

2 原子力災害対策センター整備事業（生活環境部 原子力安全対策課） 1,986,399

福島県原子力災害対策センター（大熊町）は、使用が困難な状況にあるため、放射線防護、通信回線の強化、機能スペースの確保対策等を講じた新たな拠点施設の整備を行う。

	事業数	事業費（千円）
本資料に掲載した事業	15	233,658,603
その他の事業	19	11,808,083
合計	34	245,466,686

※事業数及び事業費とも再掲事業を含む